

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 アイシン精機株式会社

【英訳名】 AISIN SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 文雄

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24 8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 間宮 友廣

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24 8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 間宮 友廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,101,830	2,191,321	2,822,215
経常利益 (百万円)	149,102	138,872	189,462
四半期(当期)純利益 (百万円)	72,363	57,173	90,089
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	185,665	198,655	185,228
純資産額 (百万円)	1,322,448	1,486,504	1,328,503
総資産額 (百万円)	2,526,655	2,796,218	2,587,623
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	256.66	202.57	319.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	255.83	202.05	318.51
自己資本比率 (%)	39.7	40.1	38.6

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.29	72.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きにかかる影響

当企業グループは、企業活動を遂行する上で、コンプライアンスを基本においていますが、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しています。これらのリスクにより、当企業グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、または事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きは、当企業グループの事業、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、米国司法省から調査を受け真摯に対応していましたが、平成26年11月14日、米国司法省との間で、当社顧客向け自動車用エンジン部品の可変バルブタイミング（VVT）の取引の一部に関して米国反トラスト法（独占禁止法）違反があったとして、3,580万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意しました。

なお、当該司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

また、当社または当社の子会社もしくは関係会社は、今後本件訴訟と同種の訴訟を提起される可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の自動車業界における状況は、国内においては消費税増税前の駆け込み需要の反動などによる落ち込みがあったものの、海外においては好調な北米や中国市場が下支えとなり、世界市場全体としては堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループは、2012年4月に発行した「AISIN Group VISION 2020」の実現に向けて、新商品の開発と拡販に引き続き努めるとともに、グローバルな事業基盤の構築に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、国内においてオートマチックトランスミッションの輸出が増加したことや、海外において北米・中国地域の生産台数が増加したことに加え、為替変動の影響などにより、前年同四半期（2兆1,018億円）に比べ4.3%増の2兆1,913億円となりました。

利益については、収益体質強化活動などに取り組んだものの、研究開発費の増加などにより、営業利益は前年同四半期（1,297億円）に比べ11.0%減の1,155億円、経常利益は前年同四半期（1,491億円）に比べ6.9%減の1,388億円、また、独占禁止法違反に係る課徴金43億円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は前年同四半期（723億円）に比べ21.0%減の571億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

#### アイシン精機グループ

売上高については、前年同四半期（1兆16億円）に比べ3.4%増の1兆356億円となりました。営業利益は前年同四半期（443億円）に比べ21.6%減の348億円となりました。

#### アイシン高丘グループ

売上高については、前年同四半期（1,840億円）に比べ5.6%増の1,942億円となりました。営業利益は前年同四半期（61億円）に比べ19.8%増の73億円となりました。

#### アイシン・エイ・ダブリュグループ

売上高については、前年同四半期（7,881億円）に比べ5.8%増の8,336億円となりました。営業利益は前年同四半期（622億円）に比べ3.7%増の645億円となりました。

#### アドヴィックスグループ

売上高については、前年同四半期（3,825億円）に比べ2.1%増の3,904億円となりました。営業利益は前年同四半期（109億円）に比べ59.8%減の44億円となりました。

#### その他

売上高については、前年同四半期（1,385億円）に比べ1.3%減の1,368億円となりました。営業利益は前年同四半期（56億円）に比べ41.3%減の33億円となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業グループの研究開発費は、総額1,129億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・名古屋各証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		294,674		45,049		62,926

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,365,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,177,700	2,821,777	
単元未満株式	普通株式 131,334		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634		
総株主の議決権		2,821,777	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイシン精機(株)	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1番地	12,365,600		12,365,600	4.20
計		12,365,600		12,365,600	4.20

(注) 自己保有株式は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	262,398	257,751
受取手形及び売掛金	387,595	398,085
有価証券	175,768	138,929
商品及び製品	81,476	94,709
仕掛品	54,350	59,701
原材料及び貯蔵品	61,785	73,656
その他	125,864	137,577
貸倒引当金	933	826
流動資産合計	1,148,306	1,159,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	272,083	283,357
機械装置及び運搬具（純額）	361,384	398,904
工具、器具及び備品（純額）	37,347	41,063
土地	119,964	122,436
リース資産（純額）	1,134	1,043
建設仮勘定	78,579	114,900
有形固定資産合計	870,492	961,706
無形固定資産	25,252	24,635
投資その他の資産		
投資有価証券	458,324	555,521
その他	85,714	95,276
貸倒引当金	467	506
投資その他の資産合計	543,572	650,291
固定資産合計	1,439,317	1,636,633
資産合計	2,587,623	2,796,218



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,176	371,032
短期借入金	79,058	74,803
1年内償還予定の社債	10,034	20,034
引当金	21,425	20,739
その他	301,893	272,826
流動負債合計	763,587	759,437
固定負債		
社債	70,118	60,084
長期借入金	235,838	249,771
引当金	6,193	5,534
退職給付に係る負債	109,194	114,658
その他	74,187	120,227
固定負債合計	495,532	550,276
負債合計	1,259,120	1,309,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	59,504	59,733
利益剰余金	777,154	804,190
自己株式	19,718	19,386
株主資本合計	861,990	889,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,943	182,239
繰延ヘッジ損益	999	789
為替換算調整勘定	5,642	48,674
退職給付に係る調整累計額	2,963	2,710
その他の包括利益累計額合計	137,550	232,836
新株予約権	2,384	1,962
少数株主持分	326,578	362,119
純資産合計	1,328,503	1,486,504
負債純資産合計	2,587,623	2,796,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,101,830	2,191,321
売上原価	1,791,790	1,884,900
売上総利益	310,040	306,421
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	48,263	50,873
その他	132,022	140,011
販売費及び一般管理費合計	180,286	190,885
営業利益	129,754	115,535
営業外収益		
受取利息	1,225	1,006
受取配当金	6,224	9,069
持分法による投資利益	6,838	6,754
為替差益	2,406	9,533
その他	12,615	6,962
営業外収益合計	29,310	33,326
営業外費用		
支払利息	4,553	4,781
その他	5,410	5,207
営業外費用合計	9,963	9,989
経常利益	149,102	138,872
特別損失		
独占禁止法関連損失	-	4,315
特別損失合計	-	4,315
税金等調整前四半期純利益	149,102	134,556
法人税等	44,929	47,631
少数株主損益調整前四半期純利益	104,172	86,924
少数株主利益	31,808	29,751
四半期純利益	72,363	57,173

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,172	86,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,078	52,599
繰延ヘッジ損益	290	210
為替換算調整勘定	29,143	56,477
退職給付に係る調整額	-	387
持分法適用会社に対する持分相当額	2,980	2,831
その他の包括利益合計	81,492	111,731
四半期包括利益	185,665	198,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,658	152,459
少数株主に係る四半期包括利益	40,006	46,196

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金および少数株主持分に加減しています。

これにより連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失

一部自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	108,980百万円	115,792百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,092	50	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	9,868	35	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日 残高 (百万円)	45,049	59,193	708,039	20,175	792,107
四半期連結累計期間中の変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う 増減			2,986		2,986
剰余金の配当			23,961		23,961
四半期純利益			72,363		72,363
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		260		400	660
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)		260	51,388	390	52,040
平成25年12月31日 残高 (百万円)	45,049	59,453	759,428	19,784	844,147

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,928	60	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	12,703	45	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日 残高 (百万円)	45,049	59,504	777,154	19,718	861,990
会計方針の変更による累積的影響額			505		505
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	59,504	776,649	19,718	861,485
四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			29,632		29,632
四半期純利益			57,173		57,173
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		228		338	567
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)		228	27,540	331	28,100
平成26年12月31日 残高 (百万円)	45,049	59,733	804,190	19,386	889,586

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	766,216	114,218	770,142	357,070	2,007,647	94,183	2,101,830
セグメント間の 内部売上高	235,415	69,856	18,052	25,446	348,771	44,369	393,140
計	1,001,631	184,075	788,195	382,516	2,356,419	138,552	2,494,971
セグメント利益	44,374	6,164	62,237	10,983	123,760	5,655	129,415

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	123,760
「その他」の区分の利益	5,655
セグメント間取引消去	288
その他の調整額	50
四半期連結損益計算書の営業利益	129,754

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	802,653	121,101	813,288	365,080	2,102,123	89,198	2,191,321
セグメント間の 内部売上高	232,994	73,192	20,407	25,349	351,943	47,621	399,564
計	1,035,647	194,293	833,695	390,430	2,454,066	136,819	2,590,886
セグメント利益	34,805	7,385	64,537	4,419	111,147	3,317	114,464

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	111,147
「その他」の区分の利益	3,317
セグメント間取引消去	756
その他の調整額	314
四半期連結損益計算書の営業利益	115,535

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	256円66銭	202円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	72,363	57,173
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	72,363	57,173
普通株式の期中平均株式数 (千株)	281,944	282,244
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	255円83銭	202円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	910	729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 平成26年10月31日 ( 中間配当支払開始日 平成26年11月26日 )  
 中間配当金の総額 12,703百万円  
 1 株当たりの中間配当額 45円

(2) その他特筆すべき事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

アイシン精機株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚謙二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。